



希望の主(インマヌエル)とともに新しい出発を

日本カトリック難民移住移動者委員会 委員長 松浦 悟郎

皆様にご挨拶が遅れましたが、私は今年の6月から難民移住移動者委員会の委員長を担当しています。ご存じのように、現在、司教団は組織改編作業に取り組んでいるところです。社会司教委員会の中にある難民移住移動者委員会を含む諸委員会は、今後、一つの委員会「いのち・人権・平和委員会(案)」に統合しようということになり、現在も検討している最中です。私は新しい委員会においても、これまで培ってきた当委員会の働きとつながりを損なうことなく、これまで関わってくださってきた皆さま方とともに、難民移住移動者のために働いていきたいと思っています。

これからどうぞ、よろしくお願いします。

さて、私たちは今年も待降節を迎え、クリスマスの準備をしています。この時期になると、私はいつも、30年ほど前にフィリピンで迎えたクリスマスのことを思い出します。フィリピンでは9月になるとクリスマスに向けて準備が始まります。クリスマスになると、どんな貧しい村でも、村中にランタン(ちょうちん)が吊り下げられ、皆、喜びに満ちた表情になります。現実は厳しい生活をしても、この時だけは誰もが喜んでいるのです。これこそ、希望だと感じました。彼らの希望は、今の状況が良くなるかどうかということからではなく、どんなに苦しくても、この状況の中に神が自ら貧しい者となって私(たち)のところに来てくださったと信じるところからきているからです。それゆえ、その方は「インマヌエル(神は私たちとともにいる)」と呼ばれるのです。

誰かがともにいてくれると、それだけでうれしくて力が湧いてくることがあります。そして、時にはその力が今の状況を変えることがあります。それは、イエスがともにいて「勇気を出しなさい。私は既に世に勝っている」(ヨハネ 16:33)と呼びかけてくださっているからなのです。このイエスの呼びかけに応えて、私たちはこれからも「希望の巡礼者」として人々とともに歩んでいきたい、心からそう思います。



「J-CaRM News」終了のお知らせ



日本カトリック難民移住移動者委員会のニュースレター「J-CaRM News」は、難民移住移動者委員会が所属する日本カトリック司教協議会の組織改編に伴い、今号をもって発行を終了することになりました。これまで、さまざまなかたちでご協力くださった皆様に、深く感謝申し上げます。今後は、新しい組織編成のもと、新しいかたちで発行することを計画しております。

なお、日本で生活する難民や移住者の方々を支えるための献金につきましては「世界難民移住移動者の日の献金」として、小教区・教会までお願いいたします。



排外主義に NO ! ~誰もが人間として尊重され差別なく共に生きる社会を

日本カトリック難民移住移動者委員会（J-CaRM）では、難民・移住者・移動者の人権といのちの尊厳を守るため、教会内外の司牧・支援活動と協働して、ネットワーク、啓発、アドボカシー活動を行ってきました。J-CaRM News 前号でご報告後、急速に拡大する排外主義と外国人規制・管理政策に対し、関連団体間の協働の取り組みが進められています。

参議院選挙で煽られた排外主義

今年7月の参議院選挙では「日本人ファースト」「外国人優遇策の見直し」「違法外国人ゼロ」などのスローガンが掲げられ、各政党が外国人への管理・規制強化を競い合う異常な事態になりました。少子高齢化が進む日本社会において本来必要なのは、移民・外国人の権利保障や共生政策の議論です。現在、排外主義的主張が拡散される状況には強い危機感を抱きます。

「外国人優遇」はデマである

選挙活動やSNSで拡散された「医療、年金、国民健康保険、生活保護、奨学金制度などで『外国人が優遇されている』」という主張は、ほとんどがデマでした。SNS上では生活保護受給者の3分の1は外国人という情報が飛び交いましたが、厚生労働省の2023年統計では、生活保護の全受給者に占める世帯主が外国人の割合は2.9%です。永住者などの一部外国人に「準用」されているにすぎません。

そもそも日本には外国人の人権を保障する法律もなく、日本人と比較して外国人の権利は大きく制限されています。いま日本で起きている物価上昇や賃金停滞、雇用の不安定化があたかも外国人が原因であるかのような言説が飛び交い、スケープゴートにされることに大きな懸念があります。

NGO共同声明と参議院選挙後の懸念

選挙を利用した排外主義の煽動に危機感を抱いた移住連や外キ協など8団体は、7月8日に「参議院選挙にあたり排外主義の煽動に反対するNGO共同声明」を発表し、各政党・候補者に対し、デマやフェイクに基づく排外主義キャンペーンの中止を求めるとともに、政府・自治体に対し、選挙運動におけるヘイトスピーチを許さない広報の徹底を求めました。

この声明は大きな反響を呼び、J-CaRMやカトリックの団体も含め1,159団体が賛同団体として名を連ねました。しかし参議院選挙の結果、排外主義を掲げた政党が大きく躍進し、その後も各党がさらなる外国人規制政策を打ち出しています。

入管局の「不法滞在者ゼロプラン」と高市政権の「外国人との秩序ある共生」政策

入管局は今年5月に「不法滞在者ゼロプラン」を公表し、非正規滞在の外国人排除の政策を打ち出しました。この後、次々に子どもを含む非正規滞在の外国人が強制送還されるなど、深刻な人権侵害が引き起こされています。

また10月に始動した高市政権は「外国人政策の見直し」を掲げ、「外国人との秩序ある共生社会」政策関係閣僚会議を設置しました。既存のルールの遵守と各種制度の適正化に向けた取り組み、土地取得などのルールのあり方を含む国土の適切な利用および管理に向けて、来年1月には基本的な取り組みの方向性を示すとしています。こうした政策の背景に「ルールを守らない外国人により国民の不安や不公平を感じる状況が生じている」という説明がありますが、その根拠は実証されていません。

この間、こうした政策やSNS上でのフェイク情報などの影響により、外国人に対する不安を持った人々による「移民排斥」デモが行われ、外国人が多く居住する自治体に抗議の声が寄せられるなど、地域での共生が壊れていく現象が起きてきています。

排外主義に NO !

拡がる排外主義や外国人規制強化は、外国ルーツの人々を苦しめ、異なる国籍・民族間の対立を煽り、共生社会を破壊するだけでなく、戦争への地ならしとなる極めて危険な動きです。11月26日には移住連や外キ協などの8団体が主催する「排外主義に NO ! 誰もが人間として尊重され差別なく共に生きる社会を」が開催されます。また来年に向け、差別・排外主義に反対するキャンペーンの準備が進められています。カトリック教会多くの人々と連帯し「排外主義に NO !」の声をあげ、共生社会を求めていきたいと思います。

山岸素子（日本カトリック
難民移住移動者委員会）



印象操作に隠された「不都合な真実」

日本では今年6月以降、難民認定されずに苦しんでいた人々を、危険な母国に送還する国際法違反行為が急増している。法務省・出入国在留管理庁（以下入管）は今年1月から8月までに「退去強制令書」によって4,841人を送還したという。そのうち護送官付き国費送還は203人。送還された者の中には難民認定申請中の人も、日本人配偶者がいる人も、18歳未満の子どもたちも含まれている。

在留資格がないことで起きる人権侵害

この深刻な事態を受けて、一般社団法人反貧困ネットワークと仮放免高校生奨学金プロジェクトは11月7日、参議院議員会館（東京）で今年2度目の緊急集会を開催した。「強制送還ではなく在留資格で子どもの権利を守ってください！」と題した集会には、在留資格のない「仮放免」状態（入管収容施設の外で暮らす制度）の高校生や、かつて「仮放免」だった大学生も参加した。



「在留資格がない」と日本では、①就労が禁止される、②国民健康保険にも入れない、③入管の許可なく居住地の都道府県外に出ることはできない、など基本的人権が守られない状況に置かれる。

つまり「仮放免」状態の子どもたちは、病気になっても高額な医療費を払えないので通院はできない。また学費を稼ぐためのアルバイトができないだけでなく、大学に進学したくても、就職率を下げるという理由で受験も拒否される。そうした過酷な状況を強いられている彼らは、さらに今、強制送還の恐怖に押しつぶされそうになっている。

急増する強制送還の背景

強制送還が増えている背景には、二つの政策が影響している。一つは、昨年6月10日に施行された「改定入管法」。施行日以降に3回以上の難民認定申請をした者については、申請中でも強制送還ができるようになった。そしてもう一つは、入管が今年5月に公表

した「ゼロプラン」。目的は「ルールを守らない外国人により国民の安全・安心が脅かされている社会情勢に鑑み、不法滞在者ゼロを目指し、外国人と安心して暮らせる共生社会を実現する」ことだという。しかし、この「ゼロプラン」には事実を歪曲した幾つもの「うそ」がある。

「不法滞在」のうそ

「ゼロプラン」の第1の問題点は「不法滞在者」という表現だ。悪い印象を与える言葉だが、正しくは「在留資格がない人」のことである。

難民たちは母国での迫害を逃れるために、難民条約に加入している日本に観光ビザで逃げてくることが多い。難民たちは日本の空港で難民として保護を求める。その時点では、職員は「渡航目的は観光ではない」からと、難民たちのビザを無効にし「在留資格のない状態」にして、彼らを「不法滞在者」として入管施設に収容する。

また在留資格のある外国人が、入国後に難民認定申請をした場合でも、1回目の申請で不認定になった瞬間、これまで持っていた在留資格を入管はわざわざ無効にして、彼らを「不法滞在者」とする。

「誤用・濫用的な難民認定申請」のうそ

第2に問題にしたいのは、「ゼロプラン」の対象者について「誤用・濫用的な難民認定申請を繰り返している者」と書かれていることだ。日本は難民認定を専門にする第三者機関が存在しないため、先進諸国の中で難民認定率が極端に低い。難民たちが母国での迫害の証拠を提出しても、入管は正しい認定をしない。結局、難民たちは、何度も難民認定申請を繰り返さざるを得ないのだ。

入管行政の犠牲になっている難民を「誤用・濫用的な難民認定申請を繰り返している者」と呼ぶのは不当なのである。

「在留資格がない人」は犯罪者ではない

警視庁が発表した2024年のデータによれば、刑法犯検挙者数に占める「在留資格がない外国人」の割合は0.25%。凶悪犯罪は「在留資格がない人」全体の0.04%に過ぎない。決して「非正規滞在者」の犯罪が増えているわけではない。しかし入管は、護送官付き国費送還を2027年までに倍増する計画を立てている。

大元麻美（わたぼうし教室）

エキュメニカル・ムーブメント「難民・移民なかまのいのち協働基金」

難民いのち基金の発足

2023年6月9日、難民申請者や超過滞在者を一人でも多く国外追放しようとする「改悪」入管難民法が、国会で成立しました。ちょうどその日、広島で「難民・移民キリスト者フォーラム」を開催することになっていたので、急きょ参加者と「入管難民法の改悪に抗議し、難民・移民と共に生きる教会共同声明」を作成し、この声明への賛同を全国の教派・団体に呼びかけたところ、わずか1カ月で126の教会・修道会・団体から賛同と連帯メッセージが集まりました。

声明の文末には「私たち教会は、難民申請者ら一人一人の命と生活を支える市民社会の働きに連帯し、具体的な取り組みを始めていく」と記して、取り組みの準備を開始し、コロナ・パンデミックのなか移住連が2020年におこなった「移民・難民緊急支援基金」の経験をもとに、同年8月「難民・移民なかまのいのち緊急基金」を発足。基金運営チームには各地の牧師のほか、カトリックからJ-CaRMの委員が参加し、エキュメニカルな働きとして出発しました。

「緊急基金」は1年間限定で翌年7月に終了しましたが、改悪入管難民法の運用が2024年6月から始まることを受け、新たに3年プロジェクトとして「難民・移民なかまのいのち協働基金」を開始し、今も取り組んでいます。

緊急基金から協働基金へ

こうして「緊急基金」と現在取り組む「協働基金」に、全国の教会・修道会・キリスト教学校・キリスト者から寄せられた献金の総額は、千3百万円以上にのぼり、そこから難民申請者・仮放免者398人に「一人3万円」の支援金を渡すことができました。

この2年間、献金を送ってくれた教会・修道会・キリスト教学校は延べ237、個人は398人になります。言い換えると、教会などで献金してくれた人を含めると2千人以上の人びとが参加してくれたことになり、とりわけ各地のカトリック教会や修道会から多額の献金が寄せられたことは、基金運営チームに確信と励ましを与えてくれました。

逆風に立ち向かう

しかし私たちの願いを踏みにじるように、入管庁は今年5月「ゼロプラン」を発表し、3回以上の難民申請中の仮放免者を収容し強制送還しています。

その中には、私たち基金が支援してきた、日本で生まれた子どもや、いま学校に通っている子どもたちも含まれています。

10月19日、私たちは「協働基金」2年目を迎えてオンライン集会を開きました。その中で仮放免の高校生、ソフィアさん(仮名)が、これまでの苦境を語り、最後にこう述べました。

私は、11歳で仮放免になって、他の仮放免の子どもたちが目標に向かって進み続けるために、どれだけ苦労しているのか、なぜ前向きな気持ちや希望を持ち続けられるのか、疑問に思いました。だって、どれだけ努力しても、もっと学んで成長しようとしても、結局「どんなに頑張っても未来はない」という腹立たしい声を突きつけられるからです。だからこそ、どんな状況でも必ず光はあると証明いたしました。希望を失いかけている子どもたちに、私たちは皆同じ船に乗っているのだと伝えたいのです。そして恐れる必要はないと伝えたいです。

どうか、私の置かれている状況を理解していただき、ほんの少しでも手を差し伸べていただけたら嬉しいです。その支えが私にとって大きな希望になります。

この集会に参加された誰もが、ソフィアさんの話に胸がつぶれるような思いを抱きながら、彼女たちとこれからも「ともに生きる」ことを決意しました。

外キ協は来年1月、40回目の全国集会をえます。1987年にカトリック教会とプロテスタント諸教会とのエキュメニカル・ムーブメントとして始まった外キ協は、この40年間において「外国人住民基本法(案)」、そして「難民いのち基金」を生み出しました。この共同プロジェクトを今後とも続けたい、と願うばかりです。

佐藤信行(外国人住民基本法の制定を求める全国キリスト教連絡協議会)

* 本号記事文中の略語・略称一覧

| | |
|------------|-----------------------------|
| 入管法(入管難民法) | 出入国管理及び難民認定法 |
| 移住連 | 移住者と連帯する全国ネットワーク |
| 外キ協 | 外国人住民基本法の制定を求める全国キリスト教連絡協議会 |
| ゼロプラン | 国民の安全・安心のための不法滞在者ゼロプラン |